

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月31日

【会社名】 株式会社旅工房

【英訳名】 TABIKOBO Co. Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 高山 泰 仁

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

【電話番号】 03-5956-3044

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレート本部長 岩 田 静 絵

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

【電話番号】 03-5956-3044

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレート本部長 岩 田 静 絵

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 新株予約権証券
(行使価額修正条項付新株予約権付社債券等)

【届出の対象とした募集金額】 その他の者に対する割当 15,353,494円
新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額
2,960,328,894円
(注) 行使価額が修正又は調整された場合には、新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額は増加又は減少します。また、新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額は減少します。

【安定操作に関する事項】 該当事項なし

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社旅工房大阪支店
(大阪府大阪市中央区難波五丁目1番60号)
株式会社旅工房名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区名駅二丁目38番2号)

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2022年5月27日に提出いたしました有価証券届出書の記載事項のうち、一部記載を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第二部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(2) その他

第28期連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

第7 提出会社の参考情報

2 その他の参考情報

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫を付して表示しております。

第二部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(2) 【その他】

第28期連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(訂正前)

2022年5月13日に公表した第28期連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)の連結財務諸表は以下のとおりであります。

この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了していないため、監査報告書は受領しておりません。

(訂正後)

2022年5月13日に公表した第28期連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)の連結財務諸表は以下のとおりであります。

この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了していないため、監査報告書は受領しておりません。

[連結財務諸表]

[連結貸借対照表]

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,520,508	2,818,867
受取手形及び売掛金	80,245	120,213
割賦売掛金	8,418	2,602
旅行前払金	70,390	125,184
未収入金	487,891	374,102
未収還付法人税等	49,385	-
その他	161,668	125,512
貸倒引当金	299,643	300,010
流動資産合計	4,078,864	3,266,472
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	109,580	0
車両運搬具（純額）	7,731	0
その他（純額）	24,569	0
有形固定資産合計	141,880	0
無形固定資産		
ソフトウェア	381,265	0
その他	50,250	0
無形固定資産合計	431,515	0
投資その他の資産		
長期貸付金	4,876	4,876
差入保証金	135,034	173,861
その他	226,840	226,771
貸倒引当金	4,876	4,876
投資その他の資産合計	361,875	400,633
固定資産合計	935,272	400,633
資産合計	5,014,137	3,667,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,416	45,192
短期借入金	3,700,000	3,300,000
未払金	167,413	185,435
未払費用	124,991	204,464
未払法人税等	28,720	17,578
旅行前受金	45,915	90,370
預り金	166,634	191,652
賞与引当金	1,154	1,255
その他	76,532	60,530
流動負債合計	4,346,776	4,096,481
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
資産除去債務	28,223	64,873
その他	31,064	27,651
固定負債合計	559,288	592,525
負債合計	4,906,065	4,689,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,472	1,061,865
資本剰余金	564,472	971,865
利益剰余金	1,134,378	3,107,079
自己株式	128	128
株主資本合計	84,437	1,073,476
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,124	21,284
その他の包括利益累計額合計	13,124	21,284
新株予約権	1,979	-
非支配株主持分	8,530	30,290
純資産合計	108,071	1,021,901
負債純資産合計	5,014,137	3,667,105

[連結損益計算書及び連結包括利益計算書]

[連結損益計算書]

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
売上高	918,950	1,037,201
売上原価	758,125	825,420
売上総利益	160,825	211,780
販売費及び一般管理費	2,281,236	1,668,779
営業損失()	2,120,411	1,456,999
営業外収益		
受取利息	810	864
受取配当金	0	0
為替差益	2,165	1,111
助成金収入	623,460	174,005
受取補償金	23,877	-
その他	48,487	16,493
営業外収益合計	698,802	190,252
営業外費用		
支払利息	24,492	55,430
支払保証料	4,209	920
支払手数料	6,059	4,878
その他	7,278	10,441
営業外費用合計	42,040	71,671
経常損失()	1,463,649	1,338,417
特別損失		
減損損失	1,235	632,823
貸倒引当金繰入額	299,037	-
特別損失合計	300,272	632,823
税金等調整前当期純損失()	1,763,921	1,971,241
法人税、住民税及び事業税	4,603	10,200
法人税等調整額	44,762	0
法人税等合計	49,366	10,200
当期純損失()	1,813,287	1,981,441
非支配株主に帰属する当期純損失()	4,481	10,389
親会社株主に帰属する当期純損失()	1,808,806	1,971,051

[連結包括利益計算書]

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失()	1,813,287	1,981,441
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,647	8,809
その他の包括利益合計	3,647	8,809
包括利益	1,816,935	1,972,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,811,837	1,962,892
非支配株主に係る包括利益	5,097	9,739

[連結株主資本等変動計算書]

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	464,053	374,053	674,428	83	1,512,451
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	190,418	190,418			380,837
親会社株主に帰属する 当期純損失()			1,808,806		1,808,806
自己株式の取得				45	45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	190,418	190,418	1,808,806	45	1,428,013
当期末残高	654,472	564,472	1,134,378	128	84,437

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	16,155	16,155	-	13,627	1,542,234
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)		-			380,837
親会社株主に帰属する 当期純損失()		-			1,808,806
自己株式の取得		-			45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,030	3,030	1,979	5,097	6,149
当期変動額合計	3,030	3,030	1,979	5,097	1,434,162
当期末残高	13,124	13,124	1,979	8,530	108,071

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	654,472	564,472	1,134,378	128	84,437
会計方針の変更による 累積的影響額			1,648		1,648
会計方針の変更を反映し た当期首残高	654,472	564,472	1,136,027	128	82,788
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	407,393	407,393			814,786
親会社株主に帰属する 当期純損失()			1,971,051		1,971,051
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	407,393	407,393	1,971,051	-	1,156,265
当期末残高	1,061,865	971,865	3,107,079	128	1,073,476

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,124	13,124	1,979	8,530	108,071
会計方針の変更による 累積的影響額					1,648
会計方針の変更を反映し た当期首残高	13,124	13,124	1,979	8,530	106,422
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)		-			814,786
親会社株主に帰属する 当期純損失()		-			1,971,051
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,159	8,159	1,979	21,760	27,940
当期変動額合計	8,159	8,159	1,979	21,760	1,128,324
当期末残高	21,284	21,284	-	30,290	1,021,901

[連結キャッシュ・フロー計算書]

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	1,763,921	1,971,241
減価償却費	139,261	161,495
減損損失	1,235	632,823
受取利息及び受取配当金	811	865
支払利息及び支払保証料	28,702	56,351
為替差損益（ は益）	1,496	1,730
助成金収入	623,460	174,005
受取補償金	23,877	-
売上債権の増減額（ は増加）	143,553	39,081
旅行前払金の増減額（ は増加）	327,625	38,341
未収入金の増減額（ は増加）	332,964	38,297
仕入債務の増減額（ は減少）	215,258	12,362
旅行前受金の増減額（ は減少）	785,814	29,367
未払金の増減額（ は減少）	415,494	23,452
預り金の増減額（ は減少）	1,005,088	25,018
貸倒引当金の増減額（ は減少）	298,525	366
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,747	7
預け金の増減額（ は増加）	260	18
その他	59,155	100,859
小計	3,513,686	1,144,894
利息及び配当金の受取額	811	865
利息及び保証料の支払額	35,283	52,465
助成金の受取額	530,380	260,649
補償金の受取額	6,166	-
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	14,700	13,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,996,912	922,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	166,767	193,387
定期預金の預入による支出	6,000	1,410,000
定期預金の払戻による収入	-	60,000
差入保証金の差入による支出	6,710	53,893
差入保証金の回収による収入	28,976	16,751
敷金の差入による支出	585	253
その他	22,881	858
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,204	1,581,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,000,000	400,000
長期借入れによる収入	500,000	-
ストックオプションの行使による収入	2,052	226
新株予約権の発行による収入	2,829	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	377,936	812,580
非支配株主からの払込みによる収入	-	31,500
自己株式の取得による支出	45	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,882,772	444,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	7,872
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	757,672	2,051,640
現金及び現金同等物の期首残高	2,702,836	3,460,508
現金及び現金同等物の期末残高	3,460,508	1,408,867

[連結財務諸表に関する注記事項]

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による売上高の急激な落ち込みにより、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当連結会計年度においても、海外への渡航制限の継続及び新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により1,456,999千円の営業損失、1,338,417千円の経常損失、1,971,051千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。その結果、当連結会計年度末の純資産は1,021,901千円の債務超過となり、借入金の財務制限条項に抵触していません。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を図ってまいります。

徹底的なコスト削減

新型コロナウイルス感染症の全世界的な感染拡大が顕在化した前連結会計年度以降、販売費及び一般管理費の見直しを行っており、広告宣伝費や支払手数料の削減に加えて、役員報酬の減額、賞与支給の停止、従業員の休業や出向、他社への転籍対応による削減などを実施しました。その結果、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前年同期比612,456千円減少しております。来期以降においても売上高に見合った販売費及び一般管理費となるようコストコントロールを実行してまいります。

海外旅行市場回復を見据えた収益確保の準備

当社グループは従来、海外旅行商品を強みとしてきましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、世界各国において海外渡航制限や行動制限等の措置が取られるなど、海外旅行商品の販売に関して厳しい状況が続いておりました。しかしながら、足元の状況として、新型コロナウイルス感染症に対する各種政策の効果や海外経済の改善や外務省による水際措置の見直しなど海外渡航に関して明るい兆しが見え始めております。このような状況を踏まえ、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の拡大前に当社の収益の中で大きな比率を占めていた海外旅行商品の販売に資源を集中することで収益性を改善することを考えており、そのための準備（海外のホテルとの仕入れの交渉の開始や非採算部門の人員整理等）を進めてまいります。

資金の確保

当連結会計年度末における現金及び預金は2,818,867千円（うち、定期預金1,501,000千円について当連結会計年度末に担保を設定）と、前連結会計年度末比701,640千円減少しております。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大収束後の市場回復期における事業成長のための投資を維持しながら、財務基盤の健全化を図る目的で、2020年12月に第三者割当増資を実施し、1,193,345千円を調達することで資本を強化してきた一方で、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が世界各国で進んでいるものの、海外への渡航制限の継続及び新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により、当連結会計年度においても、1,971,051千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることによるものであります。

従来より主要取引銀行との関係は良好ですが、総額3,800,000千円の当座貸越契約等に関しては契約更新期間が短いため、継続的に支援いただくための協議を行っております。

併せて、さらなる資本増強のために、現在、新株予約権の第三者割当増資等の交渉が進んでおります。

なお、当連結会計年度末における借入未実行残高は、当座貸越契約の500,000千円となっております。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、上記の対応策等は実施途上であることから現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これによる主な適用影響は、旅行商品販売における収益認識の時点を、従来の出発日から帰着日に変更したこと、手配旅行販売などの当社グループが代理人として行う取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していたものを、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することに変更したことであります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、受取手形及び売掛金は23,222千円、買掛金は3,289千円それぞれ減少し、旅行前受金は21,627千円、旅行前払金は35,887千円それぞれ増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は641,284千円、売上原価は641,802千円、販売費及び一般管理費は60千円それぞれ減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ578千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純損失は578千円、旅行前払金の増加額は20,742千円それぞれ減少し、売上債権の増加額は16,711千円、旅行前受金の増加額は7,608千円、仕入債務の増加額は331千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,648千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）等を当連結会計年度の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当社の東京本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報入手に伴い、より精緻な見積りが可能となったことから見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額34,844千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、変更に伴って計上した有形固定資産については、その備忘価額を除く全額を減損損失として処理したため、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は34,844千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、旅行業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	19.02	177.41
1株当たり当期純損失()(円)	375.65	347.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0円18銭減少し、1株当たり当期純損失は0円10銭減少しております。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	1,808,806	1,971,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	1,808,806	1,971,051
普通株式の期中平均株式数(株)	4,815,199	5,666,865

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

2 【その他の参考情報】

(7) 臨時報告書

(訂正前)

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2021年6月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2021年8月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

2021年8月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社取得の決定)の規定に基づく臨時報告書

2021年10月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2021年11月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2022年3月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2022年5月13日関東財務局長に提出。

(訂正後)

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2021年6月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2021年8月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

2021年8月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社取得の決定)の規定に基づく臨時報告書

2021年10月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2021年11月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2022年3月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2022年5月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

2022年5月31日関東財務局長に提出。